

# 直近の世論調査から - 2024. 1. 12 (自民党「三度目の政権崩壊」へ?、非自民結集は…)

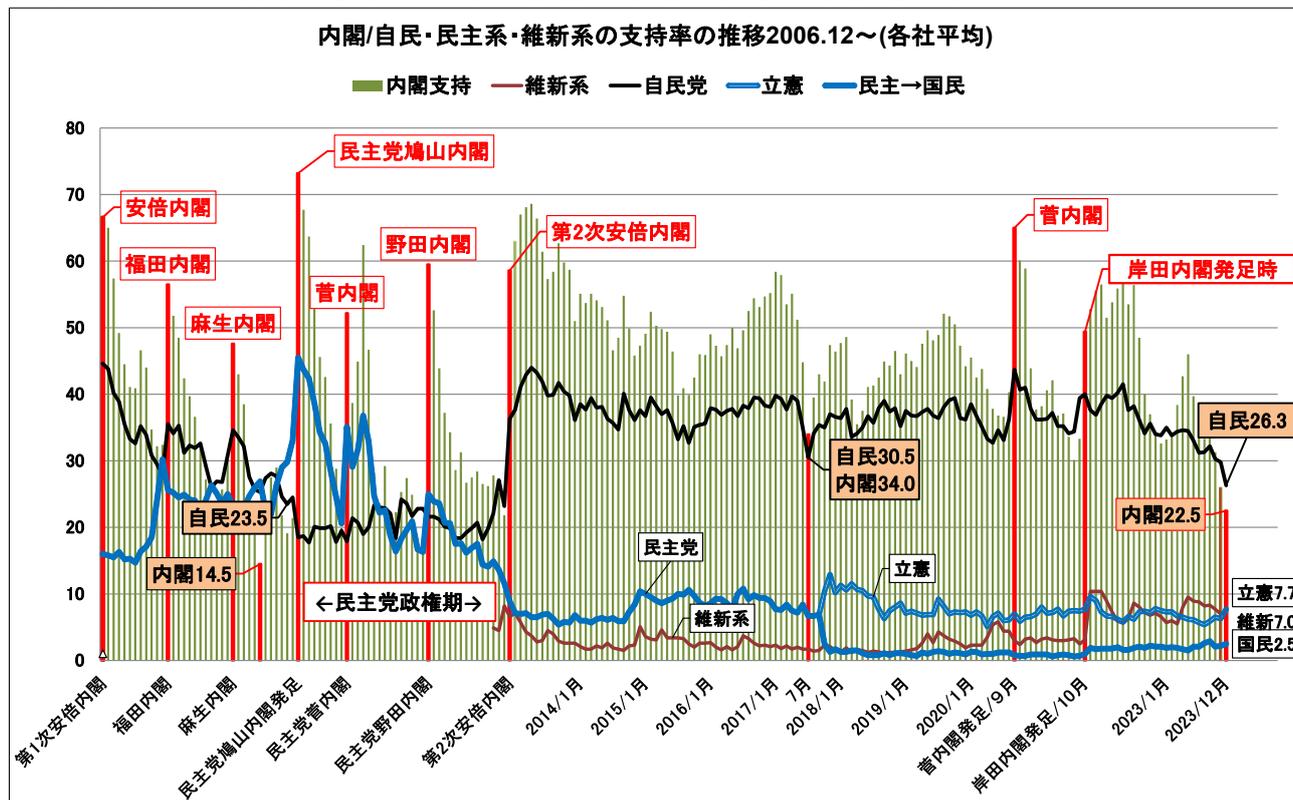
## 1. 岸田内閣支持率22.5%、自民党支持率26.3%…麻生政権時以来「14年ぶり」の低さ

① 2024 年元日早々に能登半島地震（震度 7）が発生した。3.11 福島原発事故以来の「大津波警報」が発令され、志賀原発と柏崎刈羽原発への影響が注目された（両原発とも運転停止中）。政府発表は「一部の故障や電源喪失などが起きたものの異常なし」と報道されたが、原子力規制委員会は「一部想定を超えていた」と再検討の意を示した。地震規模としては阪神・淡路大震災（M7.3）の約 2.8 倍のエネルギーとされるが、被害規模は未だ確定される状況にはない。今回も首相の初動対応指揮にも「自衛隊派遣の初動 1000 人は少なすぎる」と疑問が出された。さらに翌 2 日には JAL と海保航空機の羽田空港での衝突事故が起こるなど、重ねて痛々しい犠牲者を生む年始めになってしまった。

② 昨年 12 月の内閣支持率は 22.5%（前月比 ▼ 3.5%減）までに低下した。自民党の支持率も 26.3%で、両数値ともに 2012 年政権復帰以降の最低記録を更新中だ。図のように、岸田政権の評価は、安倍・菅

内閣支持率

23/12月	支持	不支持
日経12.18	26	68
毎日12.18	16	79
読売12.18	25	63
朝日12.18	23	66
共同12.18	22.3	65.4
時事12.15	17.1	58.2
NHK12.11	23	58
JNN12.4	28.9	68.0
ANN12.18	21.3	60.4
平均	22.5	65.1
11月平均	26.0	60.8
増減	-3.5	4.3
参考FNN	22.5	71.9



自民政権時の最低支持率(2006年10月以降)		
	内閣支持率	自民党支持率
#1 安倍内閣	32.2%(07年7月)	27.9%(07年8月)
福田内閣	21.1%(08年5月)	26.0%(08年5月)
麻生内閣	14.5%(09年1月)	23.5%(09年7月)
※民主党政権下での自民党支持率は平均20.7%		
#2 安倍内閣	34.0%(17年7月)	30.5%(17年7月)
菅内閣	30.1%(21年8月)	34.1%(21年7月)
岸田内閣	22.5%(23年12月)	26.3%(23年12月)

※当調査会の各社平均による

以来の 11 年を超えて、かつて民主党政権にとって代わられた自民党の「2 回目の政権崩壊期」と比較され始めてきている（1 回目は 1993 年細川連立政権以来）。2012 年政権復帰した自民党安倍政権以降 11 年余では、これまでの最低記録は 2017 年 7 月「都議選で自民大敗」を喫した時の「安倍内閣支持率 34.0%、自民党支持率 30.5%」というものだった。

遑って 2006 年安倍内閣（第 1 次）以来の自民政権の内閣支持率の最低記録を見てみると、麻生政権

の 14.5% (2009 年 1 月)、自民党支持率もその政権末期の 23.5% (同年 7 月) というものだった。この年の 8 月解散総選挙で自民党は民主党に政権を奪われ、二度目の政権喪失を喫した。岸田政権の現状は、福田政権の最悪期 (2008 年 5 月) の数値とそっくりだ (内閣支持 21.1%、自民支持 26.0%)。「14 年ぶり三度目の政権崩壊」が迫っているとの認識が広がっているのは、政治情勢変化に直接さらされる「時の内閣」の支持率だけでなく、「自民党の岩盤支持層 (野党時代の平均 20.7%)」を残して世論が離れて行っているからである。

**対抗勢力として野党に期待できるか**

	期待できる	できない
朝日12.18	15	78

しかし反面、政権交代を担うべき野党に対しても、12 月世論調査では、(受け皿として)「期待できない」との声は 78%にも達しており (朝日)、今のままでは局面を刷新する力は持っていない。立憲民主党の泉代表は「自民党政権を倒すためのミッション明確化内閣を作ろう」と呼びかけているが (12 月 25 日)、「三度目の非自民結集・政権交代」は、それが可能になるとしても、過去二度とは異なる展開を見せることだろう。

**2. 自民党政治の根源「金権腐敗・派閥」政治を問う**

③振り返ってみれば、岸田政権は一昨年 of 参院選時での安倍氏銃撃事件以降、政権運営の「重心」と「バランス」を失って崩れ始めた。もともと軽量内閣と揶揄された岸田政権が、一転して防衛費倍増や原発再開、異次元の少子化対策、マイナカード・保険証廃止などの「大決断」を、国民的合意形成を疎かにし、財源の裏付けも曖昧なままに強行してきた。「増税メガネ」とあだ名され、経済対策・財政運営への信頼も失われ、支持率はみるみる低下した。最後の追い打ちをかけたのが自民党政治の宿病とも言うべき裏金問題だった。国民も忘れかけていたリクルート事件・金権腐敗型政治による「1993 年の非自民細川連立政権の誕生」という、かつての“自民党の悪政”を思い出させた。

**裏金問題で自民党と派閥の対応は**

	問題ある	ない
FNN12.11	93.2	5.8
時事12.15	86.0	3.1
平均	89.6	4.5

**政治資金問題は派閥に問題があるか**

	問題ある	ない
FNN12.11	88.3	10.4

**自民党の派閥について**

	解消・解体を	そう思わない
毎日12.18	70	18
ANN12.18	61	23
平均	65.5	20.5

**自民党の今後の派閥のあり方は**

読売12.18	①現状のままで良い 4
	②改革して存続 34 ③解消すべき 59

**自民党に自浄能力・体質改革は**

	ある・出来る	ない
共同12.18	20.9	77.2
朝日12.18	17	78
平均	19.0	77.6

改革して存続」は 34%、「解消すべき」が 59%との声が出されている。自民党自体に「自浄能力・体質改革の力」がある・出来ると見る人は 19%にとどまり、77.6%の人は「自浄能力はない・体質改革は出来ない」と見ているのだ (共同・朝日)。

④岸田首相は、1 月 4 日の記者会見で総裁直属の「政治刷新本部」を設置することを発表

**裏金問題は日本の政治にとって**

	重大問題だ	そう思わない
毎日12.18	81	13
JNN12.4	89	7
ANN12.18	90	8
平均	86.7	9.3

**裏金・パーティ問題に対する説明は**

	十分だ	十分でない
6社平均	17.8	73.8

**裏金問題での岸田首相の責任は**

	責任ある	ない
3社平均	71.2	23.7

**裏金疑惑に首相は信頼回復できるか**

	回復できる	できない
朝日12.18	11	82

**政治資金ルールを厳しく・法規制強化を**

	厳しくすべき	今のままで
6社平均	83.8	9.3

12 月の世論調査でも、裏金問題は 86.7%の人が重大な問題だと感じている (3 社平均)。これに対する政府の説明も 73.8%の人は「十分ではない」と感じているし (6 社平均)、首相の責任を問う声は 71.2% (3 社平均)。首相の下で「裏金疑惑の信頼回復ができる」とする人はわずか 11%に過ぎない (朝日 12.18)。政治資金ルールを厳格にして政治資金規正法を強化すべきと考える人は 83.8% (6 社平均) になっている。

派閥とのかかわりでは、裏金問題での自民党や派閥対応に「問題がある」感じている人は 89.6% (2 社平均)、派閥自体に「問題がある」も 88.3% (FNN)、その「派閥の解体・解消を」望む声は 65.5% (毎日・ANN)。読売調査でも派閥が「現状のままで良い」とするものはわずか 4%で、「派閥を

**政治刷新本部が設置されたが**

	期待する	期待しない
JNN1.8	34	59

し、派閥の政治資金パーティーの「党による監査や、パーティー券代の入金を原則銀行振り込みにする見直し(透明化)」に言及した。しかし新年初となった JNN1.8 調査では、政治刷新本部の設置に「期待する」との声は 34%にとどまり、「期待しない」が 59%と世論の反応は冷めている。かつての自民党が自ら制定した「政治改革大綱」(1989年5月)は、「政治と金の問題は政治不信の最大の元凶である。」と宣言し、パーティーの自粛や政治資金の透明化はもとより、「派閥解消への決意」「族議員への批判に答える」との方針を打ち出し、「総裁、副総裁、幹事長、総務会長、政務調査会長、参院議員会長、閣僚は在任中派閥を離脱する」と記述されていた。岸田総裁ら自民党幹部が率先してこの禁を破ってきたことは明白で、「自民党の自浄能力は信じられない」と言われるのは当然のことだ。

「岸田首相にどのくらい続けてほしいか」との問いでは、先月に引き続き「すぐに交代を」が 4割近くあるが、「今年9月の総裁任期まで」が 5割という内容で、合わせて9割の人は「岸田政権の寿命は遅くとも9月まで」と割り切

**岸田首相にどのくらい続けてほしいか**

- 3社平均 ①すぐに交代を 36.8  
 ②来年9月総裁選挙まで 50.4  
 ③来年9月の任期以降も 8.8

	早く辞めて	続けてほしい
朝日12.18	58	28

**次の首相は誰が良いか**

7社平均	①石破20.2 ②小泉17.1	読売12.18	①石破20②小泉17③河野12④菅8⑤高市7⑥岸田・上川4⑦野田・林・茂木2⑧小淵1
③河野11.8 ④高市6.4 ⑤菅5.5(5社)		日経12.18	①石破21②小泉19
⑥岸田4.1 ⑦上川4.7(6社)		③河野12④高市7⑤菅5⑥上川4⑦岸田3	林3⑨野田・茂木・小淵1
JNN12.4	①小泉16.8②石破16.7	ANN12.18	①石破23②小泉19
③河野11.3④菅6.5⑤高市6.2⑥上川3.9		③河野11④高市7⑤上川6⑥菅4⑦岸田3	⑧野田・茂木・西村1
⑦岸田3.7⑧野田1.6⑨茂木1.5⑩林0.7		朝日12.18	①石破17②小泉16
FNN12.11	①石破18.2②小泉16.0	③河野11④岸田7⑤高市6⑥林3⑦茂木2	
③河野11.9④高市5.4⑤上川4.3⑥菅4.2			
⑦岸田2.5⑧泉1.4⑨林1.0⑩野田0.9			
⑪茂木0.8⑫西村0.6⑬萩宇田0.4⑭馬場0.1			
共同12.18	①石破25.7②小泉15.9		
③河野13.2④高市6.2⑤上川5.9⑥岸田5.2			

っている。それでは「次の首相は誰が良いか?」との設問には、これも上位3者はいっものように「石破・小泉・河野」があげられる。

解散総選挙は年内には行われるとの見方が支配的にはなってきたが、追い込まれての解散総選挙になった場合、この石破氏ら3者が登場した場合でも、かつてのような疑似政権交代的な自

**◎次の首相になってほしい議員(自民以外)**

1位 泉 健太/2位 山本太郎/3位 玉木雄一郎

**◎次の首相になってほしくない政治家**

1位 山本太郎/2位 石破 茂/3位 小泉進次郎

※12.17女性自身・ネット調査

民党政治の復調が見られるかは疑問だ。

「女性自身」(12.17)のネット調査では「次の首相になってほしい政治家(自民党以外)」と「な

ってほしくない政治家」が発表された。小政党れいわ新撰組の山本太郎はこのどちらにも顔を出しているが、とくに「な

**3. 経済対策、賃上げ、マイナカード、辺野古に関西・大阪万博**

**減税をめぐる首相の説明に**

	納得する	しない
JNN12.4	16	73

**所得税4万円減税の経済的効果に**

	期待する	しない
FNN12.11	24.4	74.7

**来年春闘は今年を上回る賃上げが**

	実現する	そう思わない
NHK12.11	18	69
ANN12.18	22	66
平均	20.0	67.5

**減税・物価高対策の補正予算成立**

	評価する	しない
読売12.18	31	62

**補正予算で物価高対策の効果に**

	期待する	しない
NHK12.11	33	61

**総合経済対策は賃上げにつながると**

	そう思う	そう思わない
時事12.15	12.0	68.2

**賃上げに対する政府の支援策は**

	十分だ	十分でない
日経12.18	8	85

⑤「信を失った」政治家の言葉は空しく響く。岸田首相の政策は、何を打ち出しても国民の心には響かなくなってしまう。昨年11月レポートからも指摘してきたことだが、「減税・給付金・物価高対策・賃上げ」など、国民生

**子育て支援財源を医療保険上乗せで**

	賛成・支持	反対
毎日12.18	14	74
ANN12.18	15	74
平均	14.5	74.0

**定額減税で所得制限を設けることに**

	賛成	反対
NHK12.11	32	51
<b>子ども3人以上世帯一大学授業料無償化</b>		
	賛成	反対
毎日12.18	29	57

活のために掲げられたはずの政策は全て「納得しない」「期待しない」「反対」が大勢を占め、この数ヶ月の評価は変わらない。政権自体への信頼が失われてきて

**健康保険証廃止・マイナカード一本化**

	賛成	反対
毎日12.18	29	57
共同12.18	①廃止に賛成 24.6	
	②廃止の延期を 31.4③廃止撤回を41.7	

**マイナンバーカードの利用拡大に**

	不安を感じる	感じない
ANN12.18	61	32

**マイナンバー制度を信頼できるか**

	信頼できる	できない
朝日12.18	42	56

**マイナトラブルの不安は解消できるか**

	できると思う	思わない
読売12.18	17	76

⑥マイナ保険証の11月の利用率はわずか4.34%で、7カ月連続で低下しているというのに、政府は健康保険証の発行を「今年秋に終了する」と表明。12月2日から新規発行を停止する政令を閣議決定した。この世論調査でも「保険証廃止に賛成29%・反対57%」（毎日）、共同通信の3択調査でも「廃止に賛成」はわずか24.6%。マイナンバーカード利用拡大に「不安を感じる」61%（ANN）、制度を「信頼できない」56%（朝日）、マイナトラブル不安は「解消できない」76%（読売）と、明白にマイナンバーカードへの政策不信・反対が表明され続けているにも拘わらず「止めることができない」のは、判断基準が国民ではなく党内（派閥）調整型に堕してしまっているからだ。

⑦沖縄県の辺野古移設問題では、国が「代執行」に踏み切ることが決定された。地方自治法に基づき、国が自治体の事務を代執行したのは歴史上初めて。防衛省は1月10日に県が埋め立てを認めていない区域で工事に着手した。しかし世論調査では、この代執行にも「賛成は38%、反対が56%」となっている。

**沖縄辺野古工場の国の代執行に**

	賛成	反対
JNN12.4	38	56

**関西・大阪万博の開催について**

共同12.18	①計画通りに実施を 18.8	
	②規模を縮小して実施 49.4 ③延期 7.8	
	④中止を 22.5	

**関西・大阪万博への関心は**

	関心ある	ない
NHK12.11	26	69

**関西・大阪万博のチケット購入**

	購入したい	そう思わない
毎日12.18	10	79

⑧関西・大阪万博も、同様に世論の動向を無視して事態は着々と進んでいる。12月調査では既に「万博への関心はない」とする声は69%にも達しており（NHK）、「チケットを購入しない」が79%（毎日）。「計画通りに実施を」はわずかに18.8%、「延期・中止を」が30.3%、「規模を縮小して実施」が49.4%（共同）。これが世論なのだが、与党だけでなく、維新の馬場代表も「絶対にやめない。国のイベントだから、世界から信用を失う」（11月26日）と断言し、強い批判を浴びている。これが維新の政党支持率を削ぎ落とす効果となって現れ、12月の政党支持率調査では「立憲が野党支持率1位に復帰」という形になった。

**4. 非自民結集は図られるか…泉二人の「ミッション内閣」と「救民内閣」など**

⑨12月の政党支持率は、自民党は26.3%と急落中だが、野党は久方ぶりに立憲と維新との位置が逆転した。昨年4月地方選挙時に「維新が8.0%、立憲が6.5%」と野党支持率一位を維新に奪われ以降、8カ月ぶりに、12月は「立憲が7.7%、維新は7.0%」という結果だ。維新は関西・大阪万博の「会場建設費が当初の1250億円から2350億円にほぼ倍増」という事態を前に、「身を切る改革」の主張も霞んでしまっている。馬場代表は「大阪ではほとんど反対がない」と主張しているが、維新の会の支持層でも（万博開催は）「不要だ」との回答が65.7%で、「必要だ」の33.1%を大きく上回っていた（共同11月調査）。

政党支持率の調査では前原新党「教育無償化を実現する会」の結成表明（11月30日）を受けて回答選択肢を新設したが、特にこの党を支持する人は多くはないようだ。支持政

**政党支持率**

12月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	みんな	参政	支持なし	その他	*教育無
日経12.18	30	9	2	3	3	1	9	4	0	1	32	1	
毎日12.18	17	14	4	3	5	1	13	7	0	2	31		0
読売12.18	28	5	1	3	2	0	5	2	0	1	48		
朝日12.18	23	5	2	3	4	0	4	3	0	1	49	1	0
共同12.18	26.0	9.3	5.9	3.0	3.3	1.3	12.0	3.2	0.3	1.4	29.1		1.8
時事12.15	18.3	4.4	1.1	2.8	1.9	0.3	4.4	1.5	0.0	0.4	62.5		
NHK12.11	29.5	7.4	2.1	3.2	2.6	0.3	4.0	1.7	0.1	0.4	43.3		
JNN12.4	28.1	5.2	2.2	3.0	1.4	0.2	5.6	2.2	0.0	1.2	46.6	1.0	
ANN12.18	37.1	9.9	2.1	2.3	4.6	0.6	6.1	2.0	0.1	0.3	29.5	2.1	0.1
平均	26.3	7.7	2.5	2.9	3.1	0.5	7.0	3.0	0.1	1.0	41.2	1.3	0.5
11月平均	29.8	6.3	2.2	3.5	3.0	0.3	7.0	2.7	0.1	1.1	39.6	1.5	
増減	-3.5	1.3	0.3	-0.6	0.1	0.2	-0.0	0.2	-0.0	-0.1	1.6	-0.3	
参考FNN	27.3	7.6	1.3	3.1	3.8	0.2	7.9	2.7	0.3	1.2	42.1		

党なしの無党派層は今回は 41.2%（前月比+ 1.6%）としばらくぶりに 40%台に乗せたのも現情勢を反映している（菅内閣末期の 2021 年 8 月 42.8%以来）。

立憲泉健太代表の唱える「ミッション明確化内閣」は「政治資金規正法の改正、文書通信費についての改革、トリガー条項の発動、教育の無償化」など「まずはやるべきことを必ずやる、ミッションを明確にした内閣、政権を作るべき」との考えだという。これは「維新や国民以外にも、共産やれいわなども含めた全野党に呼びかける考えか」という問いに対して「自民党からの脱退者、公明からも（歓迎）…」との考えを明らかにしている。

「現在の野党による政権交代」には悲観的な見方が多いが、かつての民主党政権期（3年3か月）における「野党自民党の支持率」は平均で 20.7%だった（これが岩盤支持層と見なされる。1 ページ図参照）。これに比べての現在の分散した野党の力不足は確かに否めないが、野党が結束できた場合の力量（基本支持率）は、昨年 12 月調査でも「立憲 7.7%+ 維新 7.0%+ 共産 3.1%+ れいわ 3.0%+ 国民 2.5%+ 社民 0.5%= 23.8%」となる。ちなみに 2006-09 年に政権交代に挑んだ当時の民主党支持率は平均 22.6%だった。

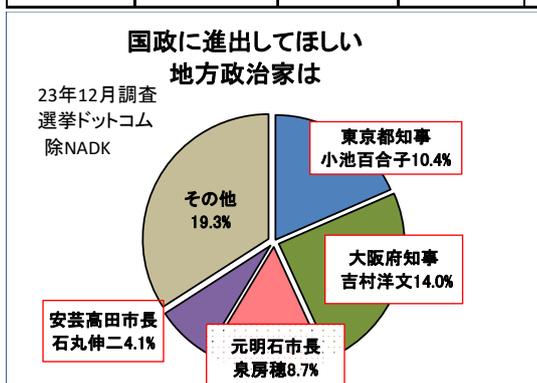
「次の衆院選挙ではどの政党に?」という調査でも、「自民党へ」は 26.0%（前月比▼ 5.0%

**次の衆院選で投票(比例代表)はどの政党に?**

23/12月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	みんな	参政	その他	NADK他
日経12.18	27	13	3	3	3	1	16	5	-	2	1	26
朝日12.18	25	12	4	5	6	1	13	6	1	2	3	20
平均	26.0	12.5	3.5	4.0	4.5	1.0	14.5	5.5	1.0	2.0	2.0	23.0
11月平均	31.0	13.0	3.5	5.5	3.0	1.0	13.0	4.5	0.0	2.5		23.0
	-5.0	-0.5	0.0	-1.5	1.5	0.0	1.5	1.0	1.0	-0.5		0.0

\*明推協調査 -単位・万人(四捨五入)、率はNA除く

2009-22年	有効投票数	無党派率	無党派層	投票率
AVG	5,686	34.03	1,925	55.7



減)にまで落ちたが、野党の「立憲 12.5%+ 維新 14.5%+ れいわ 5.5%+ 共産 4.5%+ 国民 3.5%+ 社民 1.0%= 41.5%」は自公計 30%を遙かに凌ぐものだ。かつての非自民政治勢力が

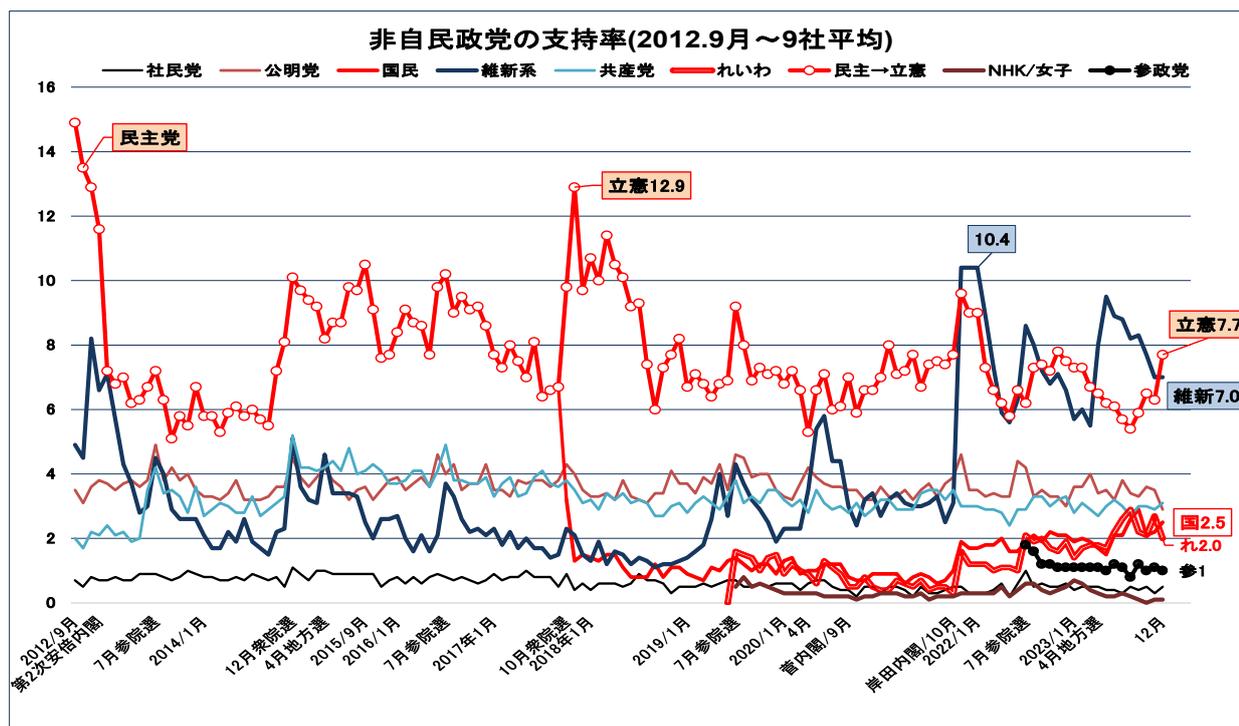
大同団結した形の民主党とは比較は出来ないが、これまでの経験則（2009 年～ 22 年）から言えば、選挙時には「投票総数の 34%、約 2 千万票」を占める無党派層の動向がいくつもの政治ドラマを創造してきたことを思い出す。「創意ある野党の戦い方」次第では、新たな局面展開を望むことが出来る。

⑩選挙ドットコムの 12 月調査「国政に進出してほしい地方政治家」にも注目が集まっている。この調査では、トップは大阪府知事の吉村洋文、第 2 位が東京都知事の小池百合子。ここまでは定番だが、3

位に元明石市長の泉房穂、4位に安芸高田市長の石丸伸二などが登場した。とくに泉房穂は昨年秋の立川市や所沢市の市長選挙で、劣勢と見られていた非自民の無所属候補を応援して当選させたことで注目を浴び、最近では「救民内閣」（自民の一部や公明、全ての野党の結集で）の設立を呼びかけている。ユーチューブなどでも人気上昇中だという。

かつての民主党とその政権に浅からぬ縁のある政治ジャーナリスト高野孟は（メルマガ11.27）「野党陣営の枠外からのインパクトでこの政界の無気力状態を打破できないのか」と問いかけ、泉房穂を「かつての1992年の細川護熙＝前熊本県知事」「日本版オリーブの木」戦略と重ねて新たな非自民結集を訴えている。

野党党首に限らず「既成政党の枠を超えた政治結集のシンボル」として期待される人材を見いだすことが出来るかどうか、一つの「新しい選択肢」となりうるだろう。



### 5. 以下は、紹介できなかった主な調査項目。

#### 裏金問題での松野官房長官の説明は

	納得できる	できない
FNN12.11	8.9	87.4

#### 林芳正官房長官の起用に

	期待・評価す	評価しない
読売12.18	36	38
毎日12.18	27	54
平均	31.5	46.0

#### キックバックを受けた議員の辞職は

	辞職すべき	そう思わない
ANN12.18	60	27

#### 旧統一協会－首相は同席否定したが

	納得できる	できない
朝日12.18	16	72

#### 旧統一協会－自民党は関係断てるか

	断ち切れる	できない
朝日12.18	25	67

#### 岸田首相に取り組んでほしい政策は

- 日経12.18 ①物価対策 40
- ②経済全般 38 ③子供教育少子化対策 3
- ④雇用賃金働き方/年金 28
- ⑥医療介護 25 ⑦財政再建 20
- ⑧エネルギー環境原発/外交 17
- ⑩地域活性化 12 ⑪行政規制改革 11
- ⑫憲法改正 8 ⑬防災 6

#### 中国経済の日本経済への影響は

	影響ある	ない
NHK12.11	78	14

#### 日大アメフト部の廃部について

	やむを得ない	反対
毎日12.18	54	34

#### 温暖化防止に関する行動しているか

	している	していない
NHK12.11	54	39

#### 年末年始に帰省・旅行するか

	①帰省・旅行する	②しない	③未定
NHK12.11	14	64	17
ANN12.18	21	78	

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ)